



CHIYODA CITY

広報

千代田

平成 28 年 (2016 年)

4/5 特集号

代表電話 ☎3264-2111

発行／千代田区

編集／政策経営部広報広聴課

〒102-8688 千代田区九段南1-2-1

URL <http://www.city.chiyoda.lg.jp>

詳しくは「区の仕事のあらまし」で

平成28年度予算を詳しくまとめた「平成28年度 区の仕事のあらまし」は、4月中旬から区のホームページでご覧になれます。

また、情報コーナー(区役所2階)で4月中旬から販売(1部600円)します。



平成 28 年度

区の仕事のあらまし

～市民の便覧～

CHYODA CITY

千代田市

平成28年度予算特集

全会計合計、一般会計ともに4年連続の増 過去最大の予算規模680億4,974万円(全会計合計)

子育てがしやすく、高齢者が安心して暮らせる
住む人にも、訪れる人にも快適なまちをめざして



子どもの遊び場



高齢者総合サポートセンター(かがやきプラザ)



コミュニティサイクル



多世代交流

めざすべき10年後の姿を実現するための
着実な施策展開を図る予算

千代田区長 石川雅己



平成 28 年度予算は、4 年連続の増、過去最大規模の予算となりました。都心回帰の流れの中、本区の人口はこの 10 年間で 13,000 人以上の増加となっており、今後も人口増が見込まれます。特に、子育て世代と 65 歳以上の人口が増えており、行政サービスを最も必要とする年齢層の増加が顕著であります。

平成 13 年 2 月に私が区長に就任して以来、本区を「もっと子育てがしやすいまち」「もっと高齢者が住み続けられるまち」としていくため、国や東京都、他の自治体に先駆けて数々の特徴的で独自の施策を展開してまいりました。

本年度の予算規模の増加は、本区がこれまで重点施策として取り組んできた「子育て」や「高齢者福祉」に関する取り組みをより一層充実させたこと、さらに、これらの施策実現のための施設整備等に要する経費が一時的に増加したことによるものです。

また「次世代育成」や「保健福祉」、「危機管理」や「東京オリンピック・パラリンピック」に関する取り組みを重点事項として定め、より質の高い区民福祉の実現をめざします。そのため、区政運営の効率化を図り、事務事業の効果検証や見直しを行い、限りある財源を有効に活用してまいります。

あなたの暮らしに関わる
主要・新規・拡充・独自事業を掲載

注 目	平成 28 年度予算……………2 ・一般会計歳出予算額 ・1 年間の区民 1 人当たりの支出額 ・子育て・高齢者関連事業の予算額の推移
次世代育成	待機児童ゼロの継続へ……………3
危機管理	災害から身を守るために……………3
保健福祉	高齢者が安心して暮らし続けるために… 4
東京五輪	快適で魅力あるまちへ……………4

問合せ 財政課 ☎ 5211 - 4143

☆広報千代田は新聞折り込みで配布しています。購読していない区民・区内事業者の方には郵送します。問合せ 広報広聴課 ☎ 5211 - 4175 ☆

平成28年度予算

平成28年度の全会計の予算規模は、680億4,974万円で前年度対比57億6,048万円の増となりました。一般会計は、558億5,810万円、前年度対比54億4,748万円の増となり、全会計合計および一般会計ともに4年連続の増、過去最大の予算規模となりました。

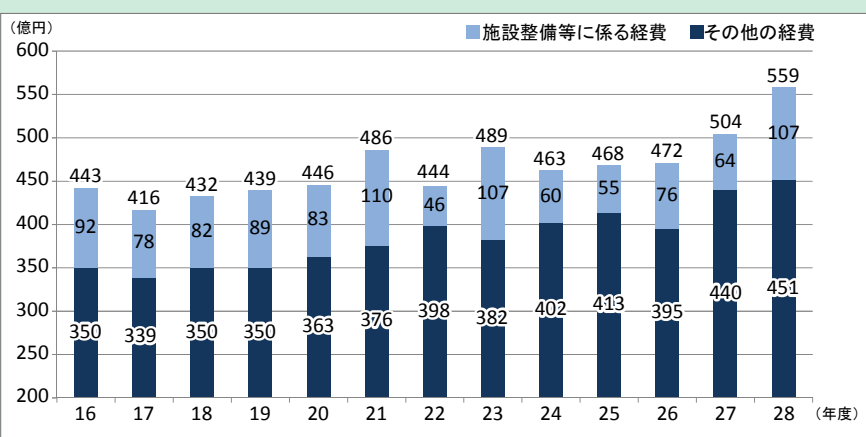
予算規模の増加は、人口の増加傾向に伴う子育て施策等の拡充、新たな行政ニーズや老朽化に対応するための施設整備によるものです。

各会計予算の規模

(単位：百万円)				
会 計 名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一 般 会 計	55,858	50,411	5,447	10.8%
国民健康保険事業会計	6,104	5,982	121	2.0%
介護保険特別会計	4,551	4,363	187	4.3%
後期高齢者医療特別会計	1,538	1,533	4	0.3%
全 会 計 合 計	68,050	62,289	5,760	9.2%

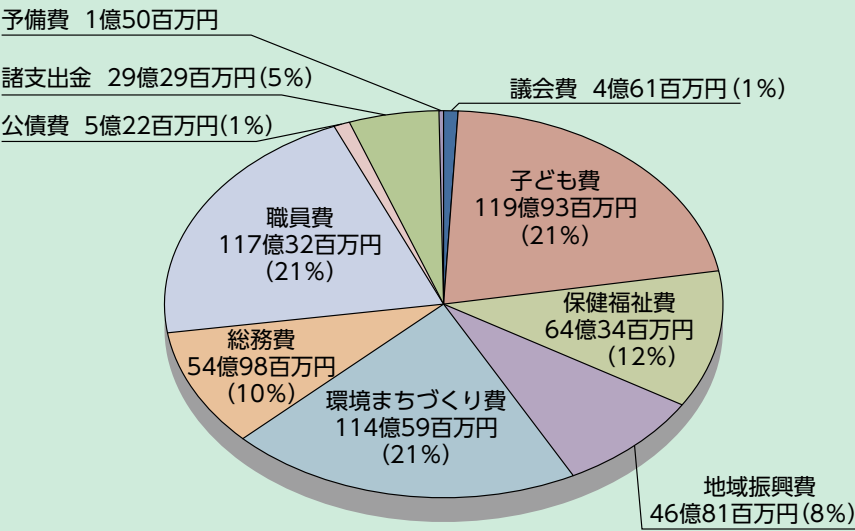
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

一般会計予算規模の推移



※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

一般会計歳出予算額

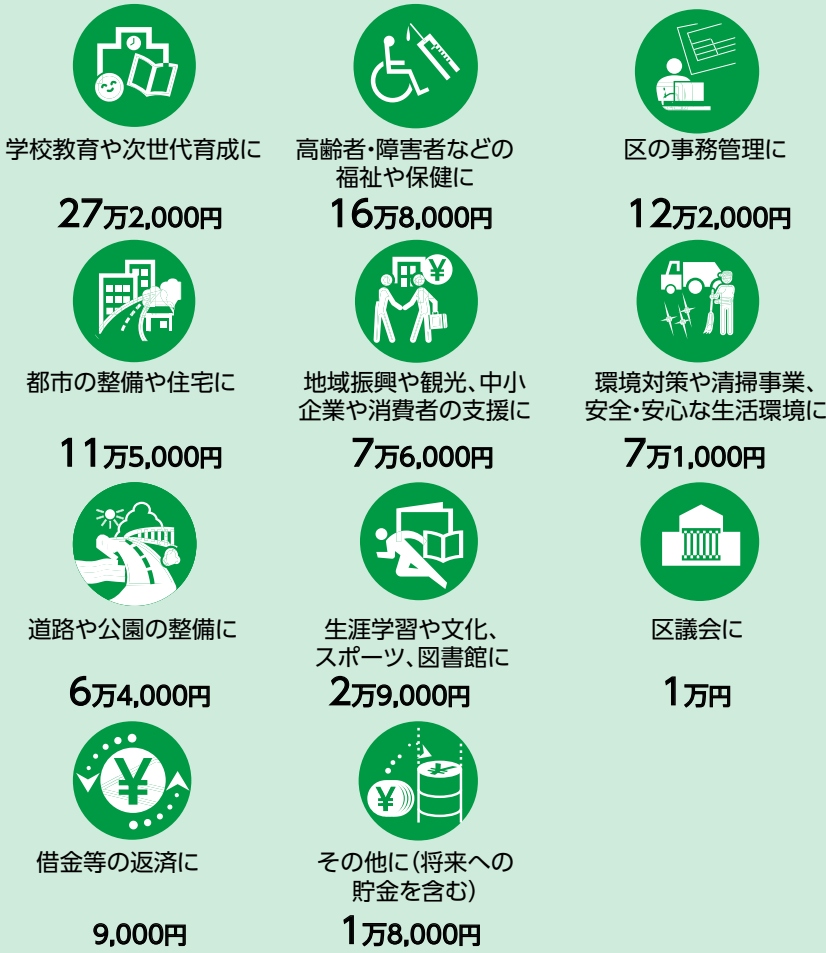


～子育て層・高齢者層の人口増に対応～

千代田区の人口は、特に行政サービスを必要とする、子育て層と65歳以上の高齢者層の増加が顕著であり、今後もさらなる人口増加が見込まれます。

今年度は、区の重点施策である「子育て」や「高齢者」関連事業をより一層充実させ、安心して暮らせる「豊かな地域社会」の実現に向けた積極的な予算を編成しました。

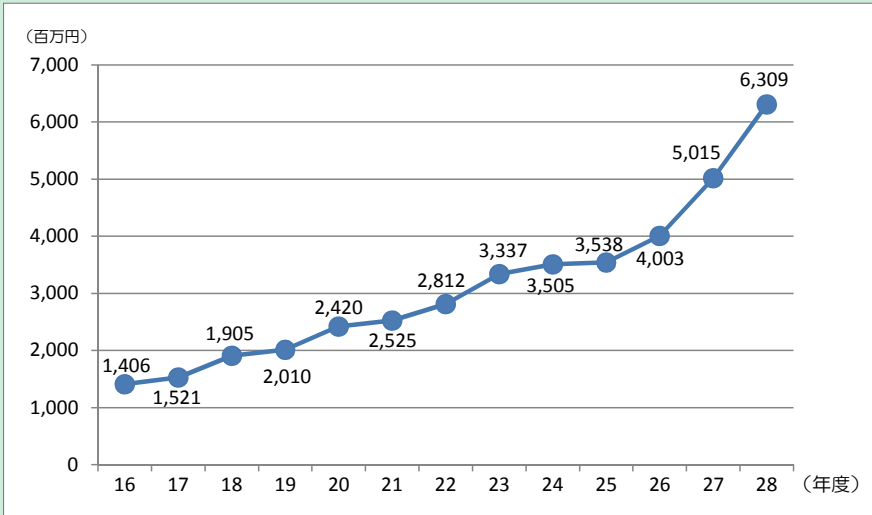
1年間の区民1人当たりの支出額 95万4,000円



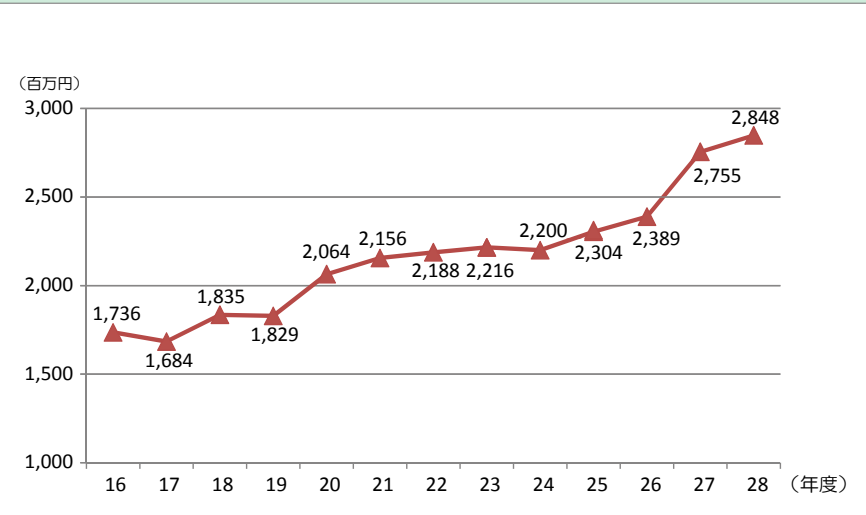
平成28年度一般会計予算を施策分野ごとに、平成28年1月1日現在の住民登録者数58,576人で割った金額です(1,000円未満は四捨五入しています)。

子育て・高齢者関連事業の予算額の推移 ～ともに増加傾向に～

子育て関連事業



高齢者関連事業



待機児童（保育所・学童クラブ）*1 ゼロの継続へ

女性の社会進出が進み、ライフスタイルが多様化する中で、安心して子育てができる地域にするため、子育て環境の向上をめざします。今後の人口の推移や子育て支援に関する区民ニーズも見据えて、さまざまな子育て支援事業を着実に実施します。また、家庭・学校・園・地域等が共に一体となって子どもを育て、自らも育っていく「共育」の理念の下、思いやりの心を持ってこれからの時代を生き抜く子どもたちを、共に育む教育を進めます。

* 1 特定の保育所のみを希望し、定員に空きがないなどの理由で待機している場合は、待機児童には含まれません。

次世代育成に関する取り組み【保育所・学童クラブ】

拡充

私立保育所等への補助

26 億 2,935 万円

子ども支援課／子育て推進課

待機児童ゼロの継続のため、保育園を新規に開設する際に必要な経費の一部を助成します。

また、保育の質の確保に向け、一般的な運営経費のほか、保育士の住宅家賃(一部)や要支援児童受け入れのための保育士の追加配置に要する経費なども補助します。さらに、区独自に保育士1人あたり2万円を限度に処遇改善を支援し、人材の確保と定着率の向上を支援します。

なお、認証保育所を利用する保護者には、保育料が認可保育所より2割程度安くなるように補助します。

私立学童クラブ運営補助

2 億 3,372 万円

児童・家庭支援センター

年々増加する学童クラブの入所希望に応え、待機児童ゼロの継続をめざすとともに、小学6年生までの希望する児童を受け入れています。民設民営学童クラブへの支援を引き続き行います。

拡充

放課後子どもプラン

2 億 6,995 万円

児童・家庭支援センター

すべての区立小学校で、放課後の子どもの安全や健やかな活動の場所を確保するなど、総合的な放課後対策を行います。

- ・放課後子ども教室(17時まで)…授業が終わった後、引き続き子どもが在籍する学校で「学び」「遊び」「体験活動」ができます。
- ・学校内学童クラブ(最大19時まで)…就労等で保護者が日中家にいない子どもを預かり、生活の場を提供して子どもたちの成長を促します。

新規 拡充

地域型保育事業運営補助

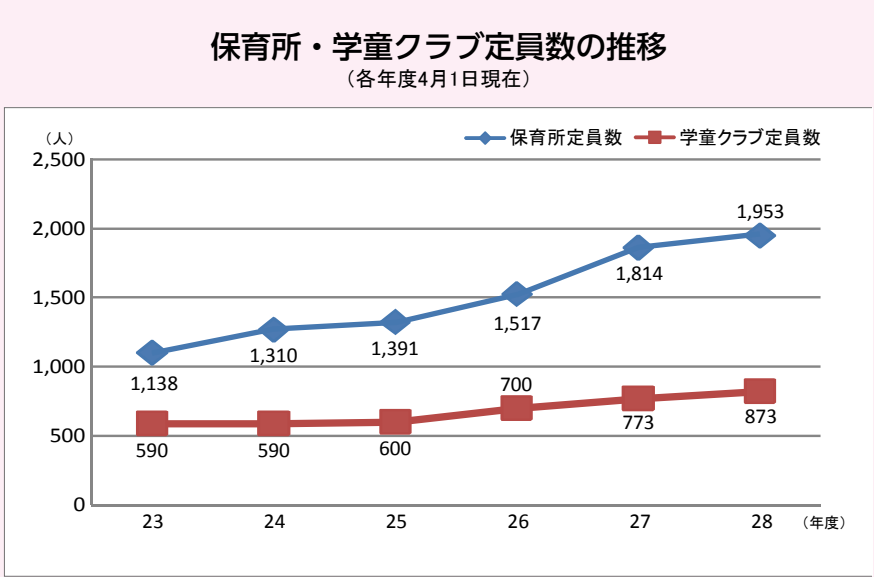
4 億 7,758 万円

子ども支援課

補助の対象は、家庭的保育事業・小規模保育事業・居宅訪問型保育事業・事業所内保育事業の、区が認可をする4つの保育事業です。

今年度は、居宅訪問型保育事業(*2)の受け入れ枠を大幅に拡大するほか、新たに事業者からの提案により麴町保育園仮園舎を活用して、少人数を対象にしたきめ細かな保育を行う保育事業を開始します。

*2 居宅訪問型保育事業…区内全園の保育所へ入所を希望し、どこの保育所にも入れなかった時、認可保育所と同じ保育料でベビーシッターを利用することができます。



次世代育成に関する取り組み【その他】

拡充 独自

子どもの遊び場確保の取組み

8,949 万円

子ども総務課

子どもたちが自由にボール遊び等ができるよう「子どもの遊び場事業」を実施しています。子どもたちの見守りや道具の貸し出し等を行うプレーリーダーを配置しています。また、衆議院九段議員宿舎跡地を一時借用し、今年2月に子どもが遊べる広場を開設しました。一部は近隣の保育園等の代替園庭として利用しています。



拡充

個に応じた指導の充実関連事業

1 億 3,799 万円

指導課／学務課

発達支援・特別支援教育の充実が求められる中、特別に教育的な配慮が必要な児童生徒を支援する体制の充実を図ります。

平成28年度から、区立学校に新たに情緒障害の特別支援教室を設置します。また、区立学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童等に対して、日本語指導教室を開設し、巡回による指導を開始します。

拡充 独自

乳幼児健康診査

2,463 万円

健康推進課

対象年齢3～4か月・1歳6か月・3歳・5歳児健診を保健所で、6～7か月・9～10か月児健診を都内医療機関に委託し実施します。5歳児健診では、発達障害の早期発見にも取り組んでいます。

拡充 独自

子どもの予防接種

2 億 6,623 万円

健康推進課

従来の定期接種の全額助成、任意接種の一部助成に加えて、風しん予防接種助成を受けていない19歳から49歳までの検査を希望する女性に対し、区指定医療機関が実施する風しん抗体価検査(EIA法)費用を全額助成します。

さらに、抗体価検査で基準値を下回った方を対象に、風しんワクチン接種の費用を全額助成します。

また、里帰り出産や長期入院などの事情で定期予防接種を自費で受けざるを得ない方を対象に、一定額を上限に助成します。

スマートフォンや携帯電話などで予防接種のスケジュールを確認できるWebアプリサービスを本格実施します。

災害から身を守るために～危機管理に関する取り組み～

拡充

災害医療連携の推進

2,350 万円

地域保健課

東日本大震災の教訓から、災害が発生した際には、重症・軽症に関わらず傷病者が病院に集中することが想定されます。そのため、発災後おおむね72時間までは、災害拠点病院等の近接地等に緊急医療救護所を

設置し、傷病者を重症度別に振り分けて治療を行い、病院が重症・中等症患者の診療機能を維持できる体制を支援します。各災害拠点病院等と緊急医療救護所の設置場所の検討や、医薬品・医療資器材の備蓄を行います。



高齢者が安心して暮らし続けるために

高齢になっても、障害があっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えます。具体的には、医療と介護の連携の推進、生活支援サービスの強化、介護予防・健康づくりの総合的な推進、高齢者見守り体制の充実などを図っていくとともに、住宅施策と連携して高齢者や障害者の住まいについても検討し、千代田区における地域包括ケアシステムを構築・推進します。

保健福祉に関する取り組み【高齢者】

独自

高齢者総合サポートセンター（かがやきプラザ）の運営

4 億 3,683 万円

在宅支援課

24 時間 365 日高齢者の相談を受け付け、不安を解消します。併設する九段坂病院は、医療相談や緊急時の医療的なバックアップ、訪問・通所リハビリ等を運営し、医療と介護の両側面から在宅生活を支援します。そのほか、高齢者活動センター・研修センター・ひだまりホールの運営を通じ、地域包括ケアの総合的な充実をめざします。

新規

ひとり暮らし高齢者等安心生活支援

633 万円

在宅支援課

生活に密着したコンビニエンスストアや宅配事業者などからの情報提供や、地域住民、関係機関等との連携により、ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等に対する見守り体制の充実を図ります。

新規

在宅支援ホームヘルプサービス

6,583 万円

高齢介護課

在宅で日常生活を営むのに支障のある要介護の方に対し、訪問介護サービスを提供します。介護保険サービスを補完することで、利用される方の能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう支援します。



新規

高齢者予防接種

5,503 万円

健康推進課

インフルエンザ予防接種費用を全額助成します。また、肺炎球菌予防接種を、生涯 2 回まで、約半額を助成します。

保健福祉に関する取り組み【その他】

新規

拡充

生活困窮者自立支援

1,291 万円

生活支援課

平成 27 年度から「生活困窮者自立支援法」に基づく自立相談支援窓口として、生活の困りごとや不安を抱えている人に寄り添いながら、関係機関等と連携し、解決に向けた個々の相談者に必要な支援を行っています。平成 28 年度からは、新たに相談者自らの家計管理を支援する「家計相談」や子ども自身とその保護者を支援する「子どもの学習支援」の取り組みを進めます。また、住宅の確保に特に配慮を必要とする方に必要な支援を行うため、区内外の関係機関と連携して「居住支援協議会」を設置して、取り組みを進めます。

新規

健康千代田 21 の改定

607 万円

地域保健課

健康千代田 21 推進委員会において、区民代表や学識経験者の委員にも意見をいただき、新たな健康千代田 21 を策定します。新計画では、健康寿命の延伸と早世の減少を最終目標とし、その実現を図るために、生活習慣病の発症や重症化の予防、ライフステージを通じた健康づくり、社会環境の整備をめざします。

新規

障害者への合理的配慮の推進

473 万円

障害者福祉課

平成 28 年 4 月 1 日に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を着実に推進していくために「千代田区における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」を策定します。区の事務や事業での不当な差別的取り扱いの禁止と、障害の特性に応じた配慮を展開していきます。窓口対応では、筆談や読み上げなどを行い、障害者のある方と円滑に意思疎通を図るために対応していきます。

拡充

独自

がん検診

1 億 1,526 万円

健康推進課

40 歳以上の区民を対象に、国が定めるがん検診の指針に基づき、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診を実施しています。受診率の低い肺がん検診では、胸部エックス線検査にかかる自己負担額を無料とすることで、更なる受診率の向上を図ります。

快適で魅力あるまちへ ～東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取り組み～

新規

Wi - Fi 環境整備の推進

1 億 3,503 万円

IT 推進課／商工観光課／災害対策・危機管理課

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、区内全域を視野に入れた Wi-Fi スポットの設置を進めます。観光目的はもちろん、災害時の通信手段の確保をめざします。



拡充

コミュニティサイクル事業

1,087 万円

交通施策推進課

2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて、コミュニティサイクル事業の本格実施をめざし、サイクルポートの増設と適正配置を推進します。

また、コミュニティサイクル事業の広域運用を図るための実証実験を、千代田区・中央区・港区・江東区の 4 区で平成 28 年 4 月 30 日(予定)まで行っています。



拡充

独自

生活環境改善関連事業

1 億 9,190 万円

安全生活課

繁華街での客引き行為の防止対策としてパトロールを継続します。また、屋内型喫煙所の設置の推進など、公園や児童遊園・広場の分煙化・禁煙化に取り組みます。

拡充

放置自転車対策

1 億 3,730 万円

交通施策推進課

「放置自転車ゼロ」の達成をめざして、秋葉原駅周辺へ新たに 100 台規模の自転車駐車場（コインパーキング）を設置します。

また、秋葉原を「コミュニティサイクルを活用した放置自転車対策モデル地区」と位置づけます。これまでの 1 人 1 台の自転車利用から自転車の共同利用を促進し、自転車の総量を減らす試みとして、コミュニティサイクルのポートの増設を計画的に進めます。